

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	18,171,761	21,068,138	22,138,741	37,258,561	41,960,694
経常利益 (千円)	1,339,291	1,821,878	1,662,874	2,072,382	2,743,425
中間(当期)純利益 (千円)	530,136	714,617	625,393	627,078	991,362
純資産額 (千円)	13,775,232	19,156,008	21,879,628	14,314,843	20,298,268
総資産額 (千円)	34,987,023	39,259,639	44,775,591	37,647,835	42,360,744
1株当たり純資産額 (円)	2,642.89	2,883.77	3,211.77	2,741.46	3,017.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	101.71	137.11	119.99	115.21	190.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	38.3	37.4	38.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,529,642	2,230,944	2,360,258	2,119,711	4,955,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,867,029	△1,983,787	△1,497,740	△3,358,332	△3,652,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,225	△781,561	△459,893	512,205	△1,066,654
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,968,827	2,301,601	3,650,074	2,833,497	3,156,806
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2,561 (182)	2,553 (172)	2,522 (187)	2,542 (176)	2,537 (177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	(千円)	7,431,773	8,325,408	8,096,916	15,353,158	16,588,675
経常利益	(千円)	561,830	474,538	486,304	889,608	846,496
中間(当期)純利益	(千円)	365,931	284,423	294,743	460,355	447,012
資本金	(千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数	(株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額	(千円)	13,010,534	13,223,446	13,509,773	13,048,107	13,302,575
総資産額	(千円)	21,376,022	22,506,627	22,581,806	22,206,297	22,603,671
1株当たり純資産額	(円)	2,496.17	2,537.15	2,592.12	2,498.70	2,552.36
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	70.21	54.57	56.55	83.51	85.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	17.50	30.00	30.00
自己資本比率	(%)	60.9	58.8	59.8	58.8	58.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	614 (65)	542 (68)	487 (71)	582 (63)	514 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社において、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が清算により連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) GMB AUTOMOTIVE USA INC. (注)	アメリカ デラウェア州 ニューキャッスル郡	千米ドル 1,000	子会社 (GMB AUTOMOTIVE USA LLC.) の管理	100.0 (50.0)	当社と直接の取引関係なし
GMB AUTOMOTIVE USA LLC. (注)	アメリカ アラバマ州 オーバーン市	千米ドル 1,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社と直接の取引関係なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	2,522 (187)
合計	2,522 (187)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	487 (71)
----------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、素材価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題による米国経済の景気減速懸念などがありました。一方、ユーロ圏経済やアジア経済は景気拡大基調を持続しております。一方、わが国経済は、好調な企業部門の設備投資や、個人消費の改善などに牽引され、引き続き緩やかな景気拡大を続けております。また、当社グループの属する自動車業界においては、先進国での販売が停滞傾向にある一方で、新興国の販売が増加傾向にあり、主要完成車メーカーは積極的な海外展開を継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、新車用部品においては、主要顧客である韓国完成車メーカー及び系列部品メーカーへの販売が数量減と価格引下げ要求により低迷するなか、他の海外部品メーカーを中心に販売強化に取り組みました。一方、補修用部品においては、北米市場において中国製品等の低価格製品との競争により販売が減少するなかで、東南アジアや欧州、国内向けの販売が順調に推移しました。また採算面では、近年の積極的な設備投資や税制改正による減価償却費の増加や韓国子会社における人件費増加、北米補修用部品の販売減少による生産調整などの影響により、利益率が悪化することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が22,138百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は1,667百万円（同9.4%減）、経常利益は1,662百万円（同8.7%減）、中間純利益は625百万円（同12.5%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、中国生産拠点を活用した欧州向けユニバーサルジョイントの販売や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は10,508百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米の補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少により、売上高は5,353百万円（同12.1%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は6,276百万円（同14.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

欧州や東南アジアなどへの輸出が順調に推移するとともに、高止まりする素材価格に伴う調達コストの上昇のなかで、一部顧客への価格転嫁や生産合理化などに取り組んだ結果、売上高6,697百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益478百万円（同8.8%増）となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争のなかで、大手顧客とのウォーターポンプ取引が解消となり、売上高、利益とも大幅な減少を余儀なくされました。また、昨年から続いていた製造拠点GMB AUTOMOTIVE USA LLC.の清算も完了いたしました。以上の結果、売上高1,656百万円（同28.6%減）、営業損失69百万円（前年同期営業利益76百万円）となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が低迷する一方で、他の海外部品メーカーへの販売が順調に推移しましたが、販売価格の引下げや人件費増加などにより採算は悪化しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、急激な為替変動とサスペンションパーツの販売低迷などにより営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高13,784百万円（同7.1%増）、営業利益1,271百万円（同9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費1,216百万円（前年同期比23.8%増）や仕入債務の増加などにより収入が増加したことに加え、有形固定資産の取得や有利子負債の削減による支出が減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ、1,348百万円増加して3,650百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,360百万円（同5.8%増）となりました。これは主に、減価償却費1,216百万円（同23.8%増）や仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,497百万円（同24.5%減）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出1,724百万円（同6.5%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は459百万円（同41.2%減）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が351百万円（同37.2%減）に留まったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	16,552,349	106.1
合計 (千円)	16,552,349	106.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	1,101,918	106.2
合計 (千円)	1,101,918	106.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	22,082,644	103.0	3,183,825	107.8
合計	22,082,644	103.0	3,183,825	107.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	10,508,715	110.9
エンジン部品 (千円)	5,353,558	87.9
ベアリングその他 (千円)	6,276,467	114.1
合計 (千円)	22,138,741	105.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	3,141,266	14.9	2,800,166	12.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門の兼任担当者8名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する29名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は7,354千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は208,962千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

- ①ウォーターポンプ用メカニカルシールのコンパクト化の研究
- ②ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト多品種少量用金型の研究
- ③ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発
- ④鉄鋼材料と熱処理技術に関する研究

(GMB KOREA CORP.)

- ①高効率知能型エンジン冷却ファンラッチの開発
- ②燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発
- ③油圧式オート・テンショナー・ベアリングの開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所市場第二部	—
計	5,212,440	5,212,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,212,440	—	838,598	—	988,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.43
松岡 光子	大阪府八尾市	416	7.98
松岡 百合子	大阪府八尾市	320	6.15
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	314	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	244	4.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	192	3.68
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100	1.92
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
計	—	3,607	69.20

(注) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成19年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式等の保有 割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Morgan Stanley Investment Management Limited)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	28,100	0.54
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	378,100	7.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,100	52,091	—
単元未満株式	普通株式 2,840	—	—
発行済株式総数	5,212,440	—	—
総株主の議決権	—	52,091	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,939	1,940	1,790	1,766	1,705	1,530
最低(円)	1,853	1,770	1,675	1,676	1,320	1,330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	営業部門担当	松岡 登志夫	平成19年8月17日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	移動年月日
専務取締役	管理部門担当 経営管理室長兼 財務部長	常務取締役	管理部門担当 経営管理室長兼 財務部長	阪口 有一	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,825,412		5,344,494		4,911,867	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	6,901,580		8,055,869		7,904,310	
3. たな卸資産		7,455,963		8,032,954		7,618,761	
4. 繰延税金資産		218,506		205,963		206,967	
5. その他		587,868		920,102		595,296	
貸倒引当金		△92,696		△124,925		△112,954	
流動資産合計		18,896,634	48.1	22,434,459	50.1	21,124,249	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		4,335,736		4,534,982		4,458,732	
(2) 機械装置及び運 搬具		7,332,853		8,917,222		8,132,313	
(3) 土地		6,053,939		6,321,481		6,209,798	
(4) 建設仮勘定		706,995		650,753		559,950	
(5) その他		627,123	19,056,649	48.5	620,600	21,045,040	47.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん		123,581		96,119		109,850	
(2) その他		248,541	372,123	1.0	264,646	360,765	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		281,056		195,664		242,669	
(2) 繰延税金資産		391,672		383,666		337,283	
(3) その他		319,306		445,992		346,519	
貸倒引当金		△57,803	934,232	2.4	△89,997	935,326	2.1
固定資産合計		20,363,005	51.9	22,341,132	49.9	21,236,495	50.1
資産合計		39,259,639	100.0	44,775,591	100.0	42,360,744	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,860,285		7,104,172		6,451,988	
2. 短期借入金		3,332,977		3,535,165		3,382,136	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,926,516		1,978,748		2,041,685	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		300,000		30,000	
5. 未払法人税等		505,215		520,778		456,403	
6. 繰延税金負債		586,568		866,343		723,346	
7. 賞与引当金		218,232		201,167		206,931	
8. 役員賞与引当金		13,160		-		26,320	
9. 製品保証引当金		429,469		366,354		393,541	
10. その他		1,838,296		2,300,169		2,327,106	
流動負債合計		13,770,722	35.1	17,172,900	38.3	16,039,459	37.9
II 固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金		2,601,776		2,134,632		2,454,597	
3. 繰延税金負債		6,568		7,026		6,789	
4. 退職給付引当金		2,099,129		2,142,103		1,931,681	
5. 役員退職慰労引当 金		254,000		300,300		287,700	
6. その他		471,434		539,000		442,247	
固定負債合計		6,332,908	16.1	5,723,063	12.8	6,023,016	14.2
負債合計		20,103,631	51.2	22,895,963	51.1	22,062,476	52.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		838,598	2.1	838,598	1.9	838,598	2.0
2. 資本剰余金		988,000	2.5	988,000	2.2	988,000	2.3
3. 利益剰余金		12,463,342	31.8	13,209,124	29.5	12,661,908	29.9
4. 自己株式		△1,402	△0.0	△1,510	△0.0	△1,510	△0.0
株主資本合計		14,288,538	36.4	15,034,211	33.6	14,486,995	34.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		45,080	0.1	30,540	0.1	39,906	0.1
2. 為替換算調整勘定		696,381	1.8	1,674,554	3.7	1,200,573	2.8
評価・換算差額等合 計		741,462	1.9	1,705,094	3.8	1,240,480	2.9
III 少数株主持分		4,126,007	10.5	5,140,322	11.5	4,570,791	10.8
純資産合計		19,156,008	48.8	21,879,628	48.9	20,298,268	47.9
負債純資産合計		39,259,639	100.0	44,775,591	100.0	42,360,744	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		21,068,138	100.0		22,138,741	100.0		41,960,694	100.0	
II 売上原価			16,449,652	78.1		17,652,804	79.7		33,487,941	79.8	
売上総利益			4,618,485	21.9		4,485,936	20.3		8,472,752	20.2	
III 販売費及び一般管理 費			2,778,227	13.2		2,818,553	12.8		5,789,757	13.8	
営業利益			1,840,257	8.7		1,667,382	7.5		2,682,995	6.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			20,218			18,221			46,441		
2. 為替差益			24,800			95,473			108,187		
3. 受取保険金			7,528			948			10,578		
4. その他			104,399	156,946	0.7	55,868	170,511	0.8	234,562	399,769	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		99,714			107,501			202,014			
2. 手形売却損		54,168			37,199			99,226			
3. その他		21,443	175,326	0.8	30,318	175,019	0.8	38,098	339,338	0.8	
経常利益			1,821,878	8.6		1,662,874	7.5		2,743,425	6.5	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			2,481			27,120			5,040		
2. 貸倒引当金戻入益			5,657			—			5,705		
3. 持分変動損益			1,722			—			1,722		
4. 投資有価証券売却 益			—			415			—		
5. 製品保証引当金戻 入益		—	9,861	0.1	9,475	37,011	0.2	—	12,468	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産売却損			6,917			4,802			51,311		
2. 固定資産除却損		※4	20,652			9,580			28,418		
3. 役員退職金			5,600			—			5,600		
4. 投資有価証券売却 損		—	33,170	0.2	—	14,383	0.1	691	86,021	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,798,569	8.5		1,685,503	7.6		2,669,871	6.4	
法人税、住民税及 び事業税		491,582			454,675			700,496			
法人税等調整額		111,303	602,885	2.8	154,003	608,678	2.8	317,903	1,018,399	2.4	
少数株主利益			481,066	2.3		451,431	2.0		660,109	1.6	
中間(当期)純利益			714,617	3.4		625,393	2.8		991,362	2.4	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△78,178		△78,178
役員賞与（注）			△26,012		△26,012
中間純利益			714,617		714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	610,425	—	610,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,463,342	△1,402	14,288,538

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△78,178
役員賞与（注）					△26,012
中間純利益					714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△5,816	110,547	104,730	510,474	615,205
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,816	110,547	104,730	510,474	1,225,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,080	696,381	741,462	4,126,007	19,156,008

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,177		△78,177
中間純利益			625,393		625,393
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	547,215	—	547,215
平成19年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	13,209,124	△1,510	15,034,211

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△78,177
中間純利益					625,393
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△9,366	473,980	464,613	569,530	1,034,144
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,366	473,980	464,613	569,530	1,581,359
平成19年9月30日 残高 (千円)	30,540	1,674,554	1,705,094	5,140,322	21,879,628

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△78,178		△78,178
剰余金の配当			△78,178		△78,178
役員賞与（注）			△26,012		△26,012
当期純利益			991,362		991,362
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	808,991	△108	808,883
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△78,178
剰余金の配当					△78,178
役員賞与（注）					△26,012
当期純利益					991,362
自己株式の取得					△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10,989	614,739	603,749	955,259	1,559,008
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,989	614,739	603,749	955,259	2,367,892
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,798,569	1,685,503	2,669,871
減価償却費		982,822	1,216,976	2,197,227
のれん償却額		13,731	13,731	27,462
貸倒引当金の増減額 (△減 少額)		△6,359	34,505	8,601
賞与引当金の増減額 (△減 少額)		12,621	△5,763	1,320
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		13,160	△26,320	26,320
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		118,355	138,273	△153,164
製品保証引当金の増減額 (△減少額)		12,241	△40,822	△46,784
役員退職慰労引当金の増減 額 (△減少額)		△15,500	12,600	18,200
受取利息及び受取配当金		△21,186	△19,566	△48,103
支払利息		99,714	107,501	202,014
為替差損益 (△益)		24,621	△130,684	△127,795
投資有価証券売却益		—	△415	—
投資有価証券売却損		—	—	691
有形固定資産売却益		△2,481	△27,120	△5,040
有形固定資産除売却損		27,570	14,383	79,730
売上債権の増減額 (△増加 額)		△703,023	24,841	△1,409,842
たな卸資産の増減額 (△増 加額)		△75,877	△120,815	97,060
仕入債務の増加額		136,213	401,474	1,406,253
役員賞与の支払額		△26,578	—	△26,578
その他		125,566	△374,848	708,660
小計		2,514,180	2,903,431	5,626,105
利息及び配当金の受取額		19,384	27,359	43,665
利息の支払額		△106,883	△123,409	△201,142
法人税等の支払額		△195,737	△447,123	△512,858
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,230,944	2,360,258	4,955,770

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△209,864	△637,462	△2,528,981
定期預金の払戻による収入		91,090	676,750	2,199,630
有形固定資産の取得による 支出		△1,844,147	△1,724,747	△3,245,923
有形固定資産の売却による 収入		8,998	183,230	19,951
無形固定資産の取得による 支出		△36,441	△9,940	△93,252
投資有価証券の取得による 支出		△161	△63	△164
投資有価証券の売却による 収入		—	545	195
投資有価証券の償還による 収入		304	40,616	706
貸付けによる支出		△6,738	△10,149	△20,221
貸付金の回収による収入		9,108	9,434	17,191
その他		4,063	△25,955	△1,368
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,983,787	△1,497,740	△3,652,236

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		3,659,482	3,531,699	7,338,864
短期借入金の返済による支 出		△3,668,896	△3,439,858	△7,375,285
長期借入れによる収入		678,029	660,000	1,708,449
長期借入金の返済による支 出		△1,198,201	△1,073,393	△2,307,846
セール・アンド・リースバ ックによる収入		—	155,693	—
リース債務の返済による支 出		△66,074	△88,981	△136,648
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	△60,000
配当金の支払額		△78,178	△78,177	△156,357
少数株主への配当金の支払 額		△77,722	△96,875	△77,722
自己株式取得による支出		—	—	△108
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△781,561	△459,893	△1,066,654
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,509	90,644	86,429
V 現金及び現金同等物の増減額		△531,895	493,268	323,308
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,833,497	3,156,806	2,833,497
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,301,601	3,650,074	3,156,806

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. GMB AUTOMOTIVE USA INC. GMB AUTOMOTIVE USA LLC.</p> <p>上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC. 及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽车配件有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC. 及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. GMB AUTOMOTIVE USA INC. GMB AUTOMOTIVE USA LLC. 青島吉明美汽车配件有限公司</p> <p>上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽车配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他（工具器具及び備品） … 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他（工具器具及び備品） … 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,829千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は35,870千円、税金等調整前中間純利益は35,320千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他（工具器具及び備品） … 2～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社においては、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社のGMB KOREA CORP.において、従来は製品保証引当金の計算対象期間を1年間として計算しておりましたが、前連結会計年度において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、製品保証引当金の対象期間を4年間に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間においては計算対象期間を1年間として計算していたため、変更後の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は259,402千円少なく、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,030,000千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,727,476千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,751,756千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金預金に含まれる定期預金</td> <td>187,395千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,368,373</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>393,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,172,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,121,542</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,727,838千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>892,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620,114</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 652,477千円</p> <p>※4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,847千円</td> </tr> </table>	現金預金に含まれる定期預金	187,395千円	建物及び構築物	2,368,373	機械装置及び運搬具	393,148	土地	3,172,625	計	6,121,542	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,727,838千円	短期借入金	892,276	計	3,620,114	受取手形	34,847千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,418,400千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金預金に含まれる定期預金</td> <td>215,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,418,776</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268,727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,994,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,897,758</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,775,589千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,676,269</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 724,843千円</p> <p>※4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,146千円</td> </tr> </table>	現金預金に含まれる定期預金	215,650千円	建物及び構築物	2,418,776	機械装置及び運搬具	268,727	土地	3,994,603	計	6,897,758	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,775,589千円	短期借入金	900,680	計	3,676,269	受取手形	36,146千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,999千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金預金に含まれる定期預金</td> <td>207,717千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,197,798</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>416,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,208,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,030,244</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,717,867千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>965,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,683,281</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 833,784千円</p> <p>※4 (連結会計年度末日満期手形) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,026千円</td> </tr> </table>	現金預金に含まれる定期預金	207,717千円	建物及び構築物	2,197,798	機械装置及び運搬具	416,081	土地	3,208,646	計	6,030,244	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,717,867千円	短期借入金	965,413	計	3,683,281	受取手形	38,026千円
現金預金に含まれる定期預金	187,395千円																																																							
建物及び構築物	2,368,373																																																							
機械装置及び運搬具	393,148																																																							
土地	3,172,625																																																							
計	6,121,542																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,727,838千円																																																							
短期借入金	892,276																																																							
計	3,620,114																																																							
受取手形	34,847千円																																																							
現金預金に含まれる定期預金	215,650千円																																																							
建物及び構築物	2,418,776																																																							
機械装置及び運搬具	268,727																																																							
土地	3,994,603																																																							
計	6,897,758																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,775,589千円																																																							
短期借入金	900,680																																																							
計	3,676,269																																																							
受取手形	36,146千円																																																							
現金預金に含まれる定期預金	207,717千円																																																							
建物及び構築物	2,197,798																																																							
機械装置及び運搬具	416,081																																																							
土地	3,208,646																																																							
計	6,030,244																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,717,867千円																																																							
短期借入金	965,413																																																							
計	3,683,281																																																							
受取手形	38,026千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>359,181千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>481,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,843</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,160</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>80,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>800</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,731</td></tr> </table>	荷造発送費	359,181千円	給与	481,313	貸倒引当金繰入額	8,832	賞与引当金繰入額	32,843	役員賞与引当金繰入額	13,160	製品保証引当金繰入額	80,376	退職給付費用	60,249	役員退職慰労引当金繰入額	800	のれん償却額	13,731	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>531,239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,924</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,731</td></tr> </table>	荷造発送費	319,999千円	給与	531,239	貸倒引当金繰入額	34,505	賞与引当金繰入額	33,924	退職給付費用	76,922	役員退職慰労引当金繰入額	12,600	のれん償却額	13,731	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>694,212千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>988,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,320</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>50,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,200</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,462</td></tr> </table>	荷造発送費	694,212千円	給与	988,911	貸倒引当金繰入額	23,213	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	製品保証引当金繰入額	50,565	退職給付費用	121,719	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	のれん償却額	27,462
荷造発送費	359,181千円																																																			
給与	481,313																																																			
貸倒引当金繰入額	8,832																																																			
賞与引当金繰入額	32,843																																																			
役員賞与引当金繰入額	13,160																																																			
製品保証引当金繰入額	80,376																																																			
退職給付費用	60,249																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	800																																																			
のれん償却額	13,731																																																			
荷造発送費	319,999千円																																																			
給与	531,239																																																			
貸倒引当金繰入額	34,505																																																			
賞与引当金繰入額	33,924																																																			
退職給付費用	76,922																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,600																																																			
のれん償却額	13,731																																																			
荷造発送費	694,212千円																																																			
給与	988,911																																																			
貸倒引当金繰入額	23,213																																																			
賞与引当金繰入額	34,011																																																			
役員賞与引当金繰入額	26,320																																																			
製品保証引当金繰入額	50,565																																																			
退職給付費用	121,719																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																																			
のれん償却額	27,462																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,481千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,481千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,147</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,120</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24,972千円	その他	2,147	計	27,120	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,040千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,040千円																																								
機械装置及び運搬具	2,481千円																																																			
機械装置及び運搬具	24,972千円																																																			
その他	2,147																																																			
計	27,120																																																			
機械装置及び運搬具	5,040千円																																																			
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,917千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,917千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>346</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,802</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,456千円	その他	346	計	4,802	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,755</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,311</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,547千円	機械装置及び運搬具	28,008	その他	21,755	計	51,311																																		
機械装置及び運搬具	6,917千円																																																			
機械装置及び運搬具	4,456千円																																																			
その他	346																																																			
計	4,802																																																			
建物及び構築物	1,547千円																																																			
機械装置及び運搬具	28,008																																																			
その他	21,755																																																			
計	51,311																																																			
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,076</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,652</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	14,062	その他	5,076	計	20,652	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,365</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,580</td></tr> </table>	建物及び構築物	596千円	機械装置及び運搬具	5,617	その他	3,365	計	9,580	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,492</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,418</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	19,413	その他	7,492	計	28,418																										
建物及び構築物	1,513千円																																																			
機械装置及び運搬具	14,062																																																			
その他	5,076																																																			
計	20,652																																																			
建物及び構築物	596千円																																																			
機械装置及び運搬具	5,617																																																			
その他	3,365																																																			
計	9,580																																																			
建物及び構築物	1,513千円																																																			
機械装置及び運搬具	19,413																																																			
その他	7,492																																																			
計	28,418																																																			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	—	—	520
合計	520	—	—	520

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,207	利益剰余金	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,825,412	現金及び預金 5,344,494	現金及び預金 4,911,867
預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,523,810	預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,694,420	預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,755,061
現金及び現金同等物 2,301,601	現金及び現金同等物 3,650,074	現金及び現金同等物 3,156,806

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,135</td> <td>11,409</td> <td>10,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,114</td> <td>6,410</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,249</td> <td>17,820</td> <td>14,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726	有形固定資産その他	10,114	6,410	3,703	合計	32,249	17,820	14,429	1年内	6,378千円	1年超	8,050千円	合計	14,429千円	支払リース料	5,144千円	減価償却費相当額	5,144千円	1年内	1,229千円	1年超	512千円	合計	1,741千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,134</td> <td>16,413</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,183</td> <td>13,680</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,317</td> <td>30,094</td> <td>21,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,134	16,413	13,720	有形固定資産その他	21,183	13,680	7,502	合計	51,317	30,094	21,223	1年内	11,831千円	1年超	9,391千円	合計	21,223千円	支払リース料	6,675千円	減価償却費相当額	6,675千円	1年内	3,363千円	1年超	3,691千円	合計	7,055千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,225</td> <td>15,882</td> <td>17,343</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>13,810</td> <td>7,895</td> <td>5,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,035</td> <td>23,777</td> <td>23,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,225	15,882	17,343	有形固定資産その他	13,810	7,895	5,915	合計	47,035	23,777	23,258	1年内	10,457千円	1年超	12,800千円	合計	23,258千円	支払リース料	10,932千円	減価償却費相当額	10,932千円	1年内	2,461千円	1年超	1,605千円	合計	4,066千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726																																																																																															
有形固定資産その他	10,114	6,410	3,703																																																																																															
合計	32,249	17,820	14,429																																																																																															
1年内	6,378千円																																																																																																	
1年超	8,050千円																																																																																																	
合計	14,429千円																																																																																																	
支払リース料	5,144千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,144千円																																																																																																	
1年内	1,229千円																																																																																																	
1年超	512千円																																																																																																	
合計	1,741千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	30,134	16,413	13,720																																																																																															
有形固定資産その他	21,183	13,680	7,502																																																																																															
合計	51,317	30,094	21,223																																																																																															
1年内	11,831千円																																																																																																	
1年超	9,391千円																																																																																																	
合計	21,223千円																																																																																																	
支払リース料	6,675千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,675千円																																																																																																	
1年内	3,363千円																																																																																																	
1年超	3,691千円																																																																																																	
合計	7,055千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	33,225	15,882	17,343																																																																																															
有形固定資産その他	13,810	7,895	5,915																																																																																															
合計	47,035	23,777	23,258																																																																																															
1年内	10,457千円																																																																																																	
1年超	12,800千円																																																																																																	
合計	23,258千円																																																																																																	
支払リース料	10,932千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,932千円																																																																																																	
1年内	2,461千円																																																																																																	
1年超	1,605千円																																																																																																	
合計	4,066千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	75,903	151,162	75,259	75,903	127,317	51,414	75,903	143,086	67,183
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75,903	151,162	75,259	75,903	127,317	51,414	75,903	143,086	67,183

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・公債	5,157	4,795	5,055
社債	108,264	83,802	118,607
(2) その他有価証券			
非上場株式	15,922	15,800	15,929
収益証券	1,414	590	568

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	ユーロ	—	—	—	33,182	32,527	655	—	—	—
	買建									
	米ドル	119,670	123,134	3,464	102,353	103,359	1,005	81,611	82,131	520

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,874,004	2,320,537	12,873,595	21,068,138	—	21,068,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451,403	18,901	2,821,035	5,291,339	(5,291,339)	—
計	8,325,408	2,339,439	15,694,630	26,359,478	(5,291,339)	21,068,138
営業費用	7,885,556	2,263,331	14,289,361	24,438,250	(5,210,370)	19,227,880
営業利益	439,851	76,107	1,405,268	1,921,227	(80,969)	1,840,257

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は101,307千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)、③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は13,160千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,517	1,656,457	13,784,765	22,138,741	—	22,138,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,399,399	9,544	3,241,125	4,650,069	(4,650,069)	—
計	8,096,916	1,666,002	17,025,891	26,788,810	(4,650,069)	22,138,741
営業費用	7,618,207	1,735,040	15,754,859	25,108,106	(4,636,747)	20,471,358
営業利益 (または営業損失(△))	478,709	△69,037	1,271,032	1,680,703	(13,321)	1,667,382

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は106,550千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」 3. (2) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12,829千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」 3. (2) (追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が35,870千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,050,778	4,499,123	25,410,792	41,960,694	—	41,960,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,537,897	30,726	5,691,033	10,259,656	(10,259,656)	—
計	16,588,675	4,529,850	31,101,825	52,220,351	(10,259,656)	41,960,694
営業費用	15,783,876	4,483,059	29,132,741	49,399,676	(10,121,977)	39,277,699
営業利益	804,799	46,790	1,969,084	2,820,674	(137,679)	2,682,995

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は194,671千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3. (3)、③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は26,320千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	13,254,426	3,088,392	2,028,852	18,371,672
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,068,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.9	14.7	9.6	87.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	13,787,840	2,522,070	2,493,966	18,803,877
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,138,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.3	11.4	11.2	84.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	25,571,722	6,210,644	4,541,454	36,323,822
II 連結売上高（千円）	—	—	—	41,960,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.0	14.8	10.8	86.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,883.77円	1株当たり純資産額 3,211.77円	1株当たり純資産額 3,017.63円
1株当たり中間純利益金額 137.11円	1株当たり中間純利益金額 119.99円	1株当たり当期純利益金額 190.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	714,617	625,393	991,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	714,617	625,393	991,362
期中平均株式数(株)	5,211,920	5,211,865	5,211,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,338,356		2,858,039		2,931,218	
2. 受取手形	※5	353,766		365,800		348,799	
3. 売掛金		3,806,660		3,344,199		3,240,937	
4. たな卸資産		2,329,333		2,246,431		2,143,896	
5. 繰延税金資産		130,502		109,999		140,241	
6. その他		376,248		566,588		565,589	
流動資産合計		9,334,869	41.5	9,491,058	42.0	9,370,683	41.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,313,126		1,256,538		1,270,265	
(2) 機械及び装置		1,789,402		1,714,670		1,702,470	
(3) 土地		3,680,896		3,680,896		3,680,896	
(4) その他		761,921		772,428		780,661	
計		7,545,346		7,424,534		7,434,293	
2. 無形固定資産		141,520		115,054		124,540	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,696,475		3,614,450		3,643,403	
(2) 繰延税金資産		149,576		194,840		172,148	
(3) その他		1,656,827		1,759,836		1,876,571	
貸倒引当金		△17,988		△17,968		△17,968	
計		5,484,890		5,551,159		5,674,154	
固定資産合計		13,171,757	58.5	13,090,747	58.0	13,232,988	58.5
資産合計		22,506,627	100.0	22,581,806	100.0	22,603,671	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,012,892		957,849		916,897	
2. 短期借入金		1,878,920		2,207,620		1,960,980	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,726,928		1,860,688		1,896,848	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		300,000		30,000	
5. 未払法人税等		211,911		165,301		282,878	
6. 賞与引当金		218,232		201,167		206,931	
7. 役員賞与引当金		13,160		—		26,320	
8. 製品保証引当金		17,327		4,210		11,285	
9. その他		668,739		588,561		608,732	
流動負債合計		5,808,111	25.8	6,285,399	27.8	5,940,873	26.3
II 固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金		1,956,492		1,545,794		1,830,278	
3. 役員退職慰労引当 金		254,000		300,300		287,700	
4. 退職給付引当金		155,058		168,031		151,116	
5. その他		209,519		172,508		191,127	
固定負債合計		3,475,069	15.4	2,786,634	12.4	3,360,222	14.8
負債合計		9,283,181	41.2	9,072,033	40.2	9,301,096	41.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		838,598	3.7	838,598	3.7	838,598	3.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		988,000		988,000		988,000	
資本剰余金合計		988,000	4.4	988,000	4.4	988,000	4.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,750		24,750		24,750	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		2,995		—		—	
特別償却準備金		33,060		20,024		20,024	
為替変動準備金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
別途積立金		9,000,000		9,000,000		9,000,000	
繰越利益剰余金		1,292,364		1,609,372		1,392,807	
利益剰余金合計		11,353,170	50.5	11,654,146	51.6	11,437,581	50.6
4. 自己株式		△1,402	△0.0	△1,510	△0.0	△1,510	△0.0
株主資本合計		13,178,365	58.6	13,479,233	59.7	13,262,668	58.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		45,080	0.2	30,540	0.1	39,906	0.2
評価・換算差額等合計		45,080	0.2	30,540	0.1	39,906	0.2
純資産合計		13,223,446	58.8	13,509,773	59.8	13,302,575	58.9
負債純資産合計		22,506,627	100.0	22,581,806	100.0	22,603,671	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,325,408	100.0	8,096,916	100.0	16,588,675	100.0
II 売上原価		7,197,696	86.5	6,935,855	85.7	14,360,926	86.6
売上総利益		1,127,712	13.5	1,161,061	14.3	2,227,749	13.4
III 販売費及び一般管理 費		794,441	9.5	782,582	9.7	1,616,200	9.7
営業利益		333,270	4.0	378,479	4.6	611,548	3.7
IV 営業外収益	※1	198,276	2.4	170,293	2.1	343,818	2.1
V 営業外費用	※2	57,008	0.7	62,468	0.8	108,870	0.7
経常利益		474,538	5.7	486,304	5.9	846,496	5.1
VI 特別利益		988	0.0	5,316	0.1	1,008	0.0
VII 特別損失	※3	25,774	0.3	11,319	0.1	74,276	0.4
税引前中間(当 期)純利益		449,753	5.4	480,301	5.9	773,228	4.7
法人税、住民税及 び事業税		201,750		171,605		392,043	
法人税等調整額		△36,420	165,330	13,952	185,557	△65,827	326,215
中間(当期)純利 益		284,423	3.4	294,743	3.6	447,012	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	△1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
中間会計期間中の変動額									
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
特別償却準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
別途積立金の積立て(注2)				-	-		-		-
剰余金の配当(注2)				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
役員賞与(注2)				△25,089	△25,089		△25,089		△25,089
中間純利益				284,423	284,423		284,423		284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△5,816	△5,816
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	181,156	181,156	-	181,156	△5,816	175,340
平成18年9月30日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,328,420	11,353,170	△1,402	13,178,365	45,080	13,223,446

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
中間会計期間中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)	△3,413				3,413	-
特別償却準備金の取崩し(注2)		△14,658			14,658	-
別途積立金の積立て(注2)				500,000	△500,000	-
剰余金の配当(注2)					△78,178	△78,178
役員賞与(注2)					△25,089	△25,089
中間純利益					284,423	284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,413	△14,658	-	500,000	△300,773	181,156
平成18年9月30日 残高(千円)	2,995	33,060	1,000,000	9,000,000	1,292,364	11,328,420

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△78,177	△78,177		△78,177		△78,177
中間純利益				294,743	294,743		294,743		294,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△9,366	△9,366
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	216,565	216,565	—	216,565	△9,366	207,199
平成19年9月30日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,629,396	11,654,146	△1,510	13,479,233	30,540	13,509,773

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△78,177	△78,177
中間純利益				294,743	294,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	216,565	216,565
平成19年9月30日 残高(千円)	20,024	1,000,000	9,000,000	1,609,372	11,629,396

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	△1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
剰余金の配当				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
役員賞与(注2)				△25,089	△25,089		△25,089		△25,089
当期純利益				447,012	447,012		447,012		447,012
自己株式の取得						△108	△108		△108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△10,989	△10,989
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	265,566	265,566	△108	265,457	△10,989	254,467
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)	△3,413				3,413	—
海外投資等損失準備金の取崩し	△2,995				2,995	—
特別償却準備金の取崩し(注2)		△14,658			14,658	—
特別償却準備金の取崩し		△13,036			13,036	—
別途積立金の積立て(注2)				500,000	△500,000	—
剰余金の配当(注2)					△78,178	△78,178
剰余金の配当					△78,178	△78,178
役員賞与(注2)					△25,089	△25,089
当期純利益					447,012	447,012
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,408	△27,694	—	500,000	△200,331	265,566
平成19年3月31日 残高(千円)	—	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6年～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>	建物	6年～31年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～12年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6年～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,829千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は35,870千円、税引前中間純利益は35,320千円、それぞれ減少しております。</p>	建物	6年～31年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～12年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6年～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>	建物	6年～31年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～12年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～15年
建物	6年～31年																																
構築物	5年～40年																																
機械及び装置	2年～12年																																
車両運搬具	4年～6年																																
工具器具及び備品	2年～15年																																
建物	6年～31年																																
構築物	5年～40年																																
機械及び装置	2年～12年																																
車両運搬具	4年～6年																																
工具器具及び備品	2年～15年																																
建物	6年～31年																																
構築物	5年～40年																																
機械及び装置	2年～12年																																
車両運搬具	4年～6年																																
工具器具及び備品	2年～15年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。	(6) 製品保証引当金 同左	(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,223,446千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,302,575千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,867,256千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>905,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,467,053</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,167,540千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,210,000</td> </tr> </table>	建物	905,850千円	土地	1,561,202	計	2,467,053	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,167,540千円	短期借入金	42,460	計	2,210,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,207,094千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>874,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,436,121</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,205,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,210,000</td> </tr> </table>	建物	874,918千円	土地	1,561,202	計	2,436,121	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,205,600千円	短期借入金	4,400	計	2,210,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,760千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>875,543千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,436,745</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,146,060千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>63,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,210,000</td> </tr> </table>	建物	875,543千円	土地	1,561,202	計	2,436,745	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,146,060千円	短期借入金	63,940	計	2,210,000
建物	905,850千円																																					
土地	1,561,202																																					
計	2,467,053																																					
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,167,540千円																																					
短期借入金	42,460																																					
計	2,210,000																																					
建物	874,918千円																																					
土地	1,561,202																																					
計	2,436,121																																					
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,205,600千円																																					
短期借入金	4,400																																					
計	2,210,000																																					
建物	875,543千円																																					
土地	1,561,202																																					
計	2,436,745																																					
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,146,060千円																																					
短期借入金	63,940																																					
計	2,210,000																																					
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青島吉明美機械製造有限公司</td> <td>639,748千円</td> </tr> <tr> <td>THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</td> <td>126,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766,352</td> </tr> </table>	青島吉明美機械製造有限公司	639,748千円	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	126,604	計	766,352	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青島吉明美機械製造有限公司</td> <td>536,871千円</td> </tr> <tr> <td>THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</td> <td>59,408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,280</td> </tr> </table>	青島吉明美機械製造有限公司	536,871千円	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	59,408	計	596,280	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青島吉明美機械製造有限公司</td> <td>594,754千円</td> </tr> <tr> <td>THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</td> <td>94,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688,976</td> </tr> </table>	青島吉明美機械製造有限公司	594,754千円	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	94,222	計	688,976																		
青島吉明美機械製造有限公司	639,748千円																																					
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	126,604																																					
計	766,352																																					
青島吉明美機械製造有限公司	536,871千円																																					
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	59,408																																					
計	596,280																																					
青島吉明美機械製造有限公司	594,754千円																																					
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	94,222																																					
計	688,976																																					
<p>4 受取手形割引高 529,593千円</p>	<p>4 受取手形割引高 600,584千円</p>	<p>4 受取手形割引高 756,853千円</p>																																				
<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,847千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36,146千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,026千円</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 10,858千円	受取利息 10,170千円	受取利息 21,517千円
受取配当金 96,851	受取配当金 114,429	受取配当金 97,546
為替差益 40,068	受取ロイヤルティ 30,293	為替差益 94,705
受取保険金 7,528		受取保険金 10,578
受取ロイヤルティ 26,973		受取ロイヤルティ 57,426
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 42,516千円	支払利息 46,619千円	支払利息 85,719千円
手形売却損 9,071	手形売却損 2,435	手形売却損 10,791
支払手数料 3,126	支払手数料 3,801	支払手数料 8,324
	為替差損 5,747	
※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 60千円	建物 596千円	建物 60千円
構築物 1,453	機械及び装置 5,617	構築物 1,453
機械及び装置 12,382	工具器具及び備品 3,365	機械及び装置 13,395
車両運搬具 1,054	計 9,580	車両運搬具 1,223
工具器具及び備品 5,076		工具器具及び備品 7,289
計 20,027		計 23,421
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
車両運搬具 146千円	機械及び装置 1,635千円	機械及び装置 111千円
	車両運搬具 103	車両運搬具 146
	計 1,739	計 258
役員退職金 5,600千円		役員退職金 5,600千円
		関係会社株式評価損 44,996千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 309,004千円	有形固定資産 357,958千円	有形固定資産 673,412千円
無形固定資産 18,079	無形固定資産 18,959	無形固定資産 36,334

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	520	—	—	520
合計	520	—	—	520

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,844</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,844</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	18,844	11,794	7,050	合計	18,844	11,794	7,050	1年内	3,976千円	1年超	3,074千円	合計	7,050千円	支払リース料	3,798千円	減価償却費相当額	3,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> <td style="text-align: right;">20,350</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> <td style="text-align: right;">20,350</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,827千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,178	20,350	12,827	合計	33,178	20,350	12,827	1年内	7,359千円	1年超	5,468千円	合計	12,827千円	支払リース料	4,130千円	減価償却費相当額	4,130千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> <td style="text-align: right;">16,220</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> <td style="text-align: right;">16,220</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,224千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,178	16,220	16,958	合計	33,178	16,220	16,958	1年内	8,261千円	1年超	8,696千円	合計	16,958千円	支払リース料	8,224千円	減価償却費相当額	8,224千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	18,844	11,794	7,050																																																																	
合計	18,844	11,794	7,050																																																																	
1年内	3,976千円																																																																			
1年超	3,074千円																																																																			
合計	7,050千円																																																																			
支払リース料	3,798千円																																																																			
減価償却費相当額	3,798千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	33,178	20,350	12,827																																																																	
合計	33,178	20,350	12,827																																																																	
1年内	7,359千円																																																																			
1年超	5,468千円																																																																			
合計	12,827千円																																																																			
支払リース料	4,130千円																																																																			
減価償却費相当額	4,130千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	33,178	16,220	16,958																																																																	
合計	33,178	16,220	16,958																																																																	
1年内	8,261千円																																																																			
1年超	8,696千円																																																																			
合計	16,958千円																																																																			
支払リース料	8,224千円																																																																			
減価償却費相当額	8,224千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,537.15円	1株当たり純資産額 2,592.12円	1株当たり純資産額 2,552.36円
1株当たり中間純利益金額 54.57円	1株当たり中間純利益金額 56.55円	1株当たり当期純利益金額 85.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	284,423	294,743	447,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	284,423	294,743	447,012
期中平均株式数(株)	5,211,920	5,211,865	5,211,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・91,207千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。